

# 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」及び 「独立行政法人整理合理化計画」の措置状況について 【産業技術総合研究所】

## ○独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（H22. 12. 7 閣議決定）関係

（様式 1）独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針の「Ⅲ 資産・運営の見直しについて」（各法人横断的に取り組むべき事項を記載）の取組状況を記載したもの。

（様式 2）独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針の「各独立行政法人について講ずべき措置」（個別法人ごとに取り組むべき事項を記載）についての取組状況を記載したもの。

## ○独立行政法人整理合理化計画（H19. 12. 24 閣議決定）関係

（様式 3）独立行政法人整理合理化計画の「各独立行政法人について講ずべき措置」のうち、平成 21 年 12 月に同閣議決定が凍結された際に引き続き取り組むこととされた①随意契約の見直し、②保有資産の見直し、③その他各省が進めると判断した事項の取組状況を記載したもの。

※ 1 様式 2 の「措置状況」の記号については、それぞれ、1a：実施期限までに実施済み、1b：実施期限よりも遅れたが実施済み、2a：実施中、2b：実施期限よりも遅れており未だ実施中、3：その他（実施時期が未到来）を示している。また、様式 3 の「措置状況」の番号は、1：実施済み、2：実施中、3：その他（実施時期が未到来等）を示している。いずれも 10 月 9 日現在の所管省庁の提出資料による。

※ 2 様式 2 で灰色になっているものは、平成 24 年のフォローアップまでに「措置済み（1a又は1b）」とされていた事項。

# 「Ⅲ 資産・運営の見直しについて」に係るフォローアップ調査様式(様式1)

所管府省名	経済産業省
法人名	産業技術総合研究所

(平成25年7月1日現在)

(注)「独立行政法人改革に関する中間とりまとめ」(平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会)等を踏まえ、御意見等がある場合は「具体的な見直し状況等」の欄に赤字で記載して下さい。

基本方針の記載	具体的な見直し状況等
Ⅲ 資産・運営の見直しについて	
1. 不要資産の国庫返納	
<p>○ 国の資産を有効かつ効率的に活用する観点から、独立行政法人の利益剰余金や保有する施設等について、そもそも当該独立行政法人が保有する必要性があるか、必要な場合でも最小限のものとなっているかについて厳しく検証し、不要と認められるものについては速やかに国庫納付を行う。</p>	<p>保有資産の見直しの結果、以下の措置を講じた。</p> <p>○「直方サイト」については、現物による国庫納付を実施するに当たり、平成24年2月に福岡県から土壤汚染対策法に基づく区域指定(行政指導)を受けた。このため、土壤掘削除去工事等の必要な措置を行い、指定解除を受けた後、平成25年2月に国庫納付を完了。(現物納付簿価:81,418,686円)</p> <p>○「秋葉原サイト」については、平成22年度末で廃止し、国庫納付等の手続きも平成24年3月に完了。(金銭納付:44,400,848円(貸貸終了に伴う敷金返納額))</p> <p>○「荏間サイト」における共同研究については、平成22年度末で終了し、研究施設等について補助金適正化法に基づく「処分申請書」を経済産業大臣に対し提出、承認を得た。また、国庫納付等の手続きも平成23年12月に完了。(金銭納付:371,428,000円)</p> <p>○「小金井サイト」における共同研究については、平成23年度末で終了。国庫納付に向け、平成25年2月、4月に入札を実施したが、不調。今後、国庫納付等に向け、必要な手続きを進める。(簿価498,537,801円)</p> <p>○「瀬戸サイト」については、平成23年度末に廃止し、業務は中部センター本所に集約している。現物による国庫納付を実施するに当たり、土壤調査等の必要な措置を実施し、平成24年10月に愛知県から土壤汚染対策法に基づく区域指定(形質変更時要届出区域)を受けた。土壤改良工事完了後、平成25年度中の国庫納付に向け、必要な手続きを進める。(簿価407,308,211円)</p> <p>○「八王子支所」については、平成23年度末の共同研究終了に伴い、廃止した。</p>
<p>○ 不要な施設等の納付方法については、原則として現物により速やかに納付することとし、国は、納付を受けたものを含めた国有財産全体の有効活用を図る。</p>	<p>○「直方サイト」については、現物による国庫納付を実施するに当たり、平成24年2月に福岡県から土壤汚染対策法に基づく区域指定(行政指導)を受けた。このため、土壤掘削除去工事等の必要な措置を行い、指定解除を受けた後、平成25年2月に国庫納付を完了。(現物納付簿価:81,418,686円)</p>

<p>○ なお、本基本方針で個別に措置を講ずべきとされたもの以外のものについても、各独立行政法人は、貸付資産、知的財産権も含めた幅広い資産を対象に、自主的な見直しを不断に行う。</p>	<p>●平成23年3月に策定した「知的財産ポリシー」に基づき、研究成果の戦略的な知的財産化を図るとともに、技術移転を見据えた効率的な特許の取得・維持、特許出願の質の一層の向上を図るための取り組みを実施している。</p>
<p><b>2. 事務所等の見直し</b></p>	
<p>○ 国の財政資金を独立行政法人の本来業務に効果的に充当するため、事務所等の運営については、徹底的な整理・統廃合や組織・府省の枠を超えた共用化を行い、管理部門経費を削減する。</p>	<p>保有資産の見直しの結果、以下の措置を講じた。</p> <p>○「直方サイト」については、現物による国庫納付を実施するに当たり、平成24年2月に福岡県から土壤汚染対策法に基づく区域指定(行政指導)を受けた。このため、土壤掘削除去工事等の必要な措置を行い、指定解除を受けた後、平成25年2月に国庫納付を完了。(現物納付簿価:81,418,686円)</p> <p>○「秋葉原サイト」については、平成22年度末で廃止し、国庫納付等の手続きも平成24年3月に完了。(金銭納付:44,400,848円(貸貸終了に伴う敷金返納額))</p> <p>○「荻間サイト」における共同研究については、平成22年度末で終了し、研究施設等について補助金適正化法に基づく「処分申請書」を経済産業大臣に対し提出、承認を得た。また、国庫納付等の手続きも平成23年12月に完了。(金銭納付:371,428,000円)</p> <p>○「小金井サイト」における共同研究については、平成23年度末で終了。国庫納付に向け、平成25年2月、4月に入札を実施したが、不調。今後、国庫納付等に向け、必要な手続きを進める。(簿価498,537,801円)</p> <p>○「瀬戸サイト」については、平成23年度末に廃止し、業務は中部センター本所に集約している。現物による国庫納付を実施するに当たり、土壤調査等の必要な措置を実施し、平成24年10月に愛知県から土壤汚染対策法に基づく区域指定(形質変更時要届出区域)を受けた。土壤改良工事完了後、平成25年度中の国庫納付に向け、必要な手続きを進める。(簿価407,308,211円)</p> <p>○「八王子支所」については、平成23年度末の共同研究終了に伴い、廃止した。</p> <p>●運営費交付金のうち一般管理費については毎年度平均で3%以上の削減を実施することを第3期中期計画に明記。具体的には、所内リサイクルシステムの活用による資産のリユースの実施、各地域センターの長期出張時における賃貸宿泊施設の活用による旅費・宿泊費の削減、出張時における新幹線回数券の現物支給による旅費の削減等に取り組んでいる。</p>
<p>○ 東京事務所については、真に必要なもののみ存置するとともに、併せて必要な機能の移転・集約化を図り、効率的な業務運営を確保する。</p>	<p>該当なし。</p>
<p>○ 海外事務所については、個々の必要性をゼロベースで検証し、整理・統廃合を行うとともに、経費削減、ユーザーへの利便性の観点から、同一都市にあり、政策連携効果が見込まれるもの等については、情報管理の必要性等にも配慮しつつ、施設の共用化を図る。</p> <p>このため、海外事務所を有する各独立行政法人や主務府省は、相互の情報共有や共同の検討を行うこと等により連携を強化する。</p>	<p>該当なし。</p>

<p>○ 職員研修・宿泊施設については、本部事務所、民間宿泊施設、貸会議室等の利用により機能を代替できるものは廃止する。</p>	<p>該当なし。</p>
<p>○ 本部事務所、地方支所、職員宿舎等その他の資産についても、事業規模を施設に合わせて考える現状維持的な姿勢を改め、規模・コスト・立地等を再検証し、徹底した効率化・合理化を図り、独立行政法人の事務・事業や実施方法の見直しに伴い不要となるものの整理・統廃合、共用化を行う。</p>	<p>保有資産の見直しの結果、以下の措置を講じた。</p> <p>○「直方サイト」については、現物による国庫納付を実施するに当たり、平成24年2月に福岡県から土壤汚染対策法に基づく区域指定(行政指導)を受けた。このため、土壤掘削除去工事等の必要な措置を行い、指定解除を受けた後、平成25年2月に国庫納付を完了。(現物納付簿価:81,418,686円)</p> <p>○「秋葉原サイト」については、平成22年度末で廃止し、国庫納付等の手続きも平成24年3月に完了。(金銭納付:44,400,848円(賃貸終了に伴う敷金返納額))</p> <p>○「荻間サイト」における共同研究については、平成22年度末で終了し、研究施設等について補助金適正化法に基づく「処分申請書」を経済産業大臣に対し提出、承認を得た。また、国庫納付等の手続きも平成23年12月に完了。(金銭納付:371,428,000円)</p> <p>○「小金井サイト」における共同研究については、平成23年度末で終了。国庫納付に向け、平成25年2月、4月に入札を実施したが、不調。今後、国庫納付等に向け、必要な手続きを進める。(簿価498,537,801円)</p> <p>○「瀬戸サイト」については、平成23年度末に廃止し、業務は中部センター本所に集約している。現物による国庫納付を実施するに当たり、土壤調査等の必要な措置を実施し、平成24年10月に愛知県から土壤汚染対策法に基づく区域指定(形質変更時要届出区域)を受けた。土壤改良工事完了後、平成25年度中の国庫納付に向け、必要な手続きを進める。(簿価407,308,211円)</p> <p>○「八王子支所」については、平成23年度末の共同研究終了に伴い、廃止した。</p>

3. 取引関係の見直し  
① 随意契約の見直し等

○ 各独立行政法人は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき策定した随意契約等見直し計画を着実に実施する。具体的には、随意契約については、原則として一般競争入札等に移行することとし、一般競争入札等であっても一者応札・応募となった契約については、実質的な競争性が確保されるよう、公告方法、入札参加条件、発注規模の見直し等の改善を図り、コストの削減や透明性の確保を図る。

○平成24年度においては、平成22年4月に策定した「随意契約の見直し計画」の基準を、産総研公式HPにおける入札情報の公表、購入(入札)予定機器等の仕様書作成のための参考情報を広く業者から募集する仕組みの導入等の取り組みを行うことにより、金額ベース、件数ベースともに達成した。(金額ベース10%の計画値に対し、24年度実績は5%、件数ベース2%の計画値に対し、24年度実績で2%を達成)。  
○平成24年度における一者応札・応募の改善に向けた取り組みは、入札参加辞退者に提出を求めているアンケートについて、入札参加の障害となった理由をより詳細に分析するため、アンケート項目の細分化を行うなどの見直しを行った。また、入札参加事業者の参入を促すために事前公表案件を拡大し、入札公告前に「年間契約予定一覧」を産総研公式HP、RSS自動配信により公表した。  
○平成25年度以降も、引き続き当該計画達成に向けた取組を実施していく。

【平成24年度契約状況】

(金額ベース)  
一般競争等 43,042,230,571円(94.9%)、競争性のない随意契約 2,307,258,381円(5.1%)  
(件数ベース)  
一般競争等 2,758件(97.9%)、競争性のない随意契約 58件(2.1%)

【平成23年度契約状況】

(金額ベース)  
一般競争等 23,893,735,718円(90.1%)、競争性のない随意契約 2,652,707,665円(9.9%)  
(件数ベース)  
一般競争等 2,517件(96.5%)、競争性のない随意契約 90件(3.5%)

【平成22年度契約状況】

(金額ベース)  
一般競争等 40,667,760,080円(87.9%)、競争性のない随意契約 5,573,274,180円(12.1%)  
(件数ベース)  
一般競争等 2,573件(96.5%)、競争性のない随意契約 94件(3.5%)

○ また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づき、主務大臣及び各独立行政法人(契約監視委員会)は、各法人において締結された契約についての改善状況をフォローアップし、毎年公表する。総務省は、その結果を取りまとめ、公表する。

② 契約に係る情報の公開	
<p>○ 独立行政法人が実施する事務・事業の大半は、財源として国民の税金が充てられていることから、国民に対し、その用途についての説明責任を十全に果たすとともに、徹底した透明性を確保する必要がある。</p> <p>○ 現在、独立行政法人会計基準に基づき、特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等(以下「関連法人」という。)に係る情報が開示されているところであるが、関連法人以外の法人であっても、独立行政法人と一定の関係を有するものについては、その情報公開の範囲を拡大することが適当である。</p> <p>○ このような観点から、独立行政法人が、当該独立行政法人において管理又は監督の地位にある職を経験した者が再就職しており、かつ、総売上高又は事業収入に占める当該独立行政法人との取引高が相当の割合である法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める。</p>	<p>●独立行政法人通則法に基づき、毎年度財務諸表を作成し、主務大臣の承認を得て、産総研公式HPで公表している。また、毎年度、事業報告書、産総研レポート等も作成、産総研公式HPで公表することにより情報の公開に努めている。</p> <p>●関連公益法人に関する情報(再就職情報を含む)についても財務諸表に記載し、これらを産総研公式HPにおいて公表している。なお、関連法人は存在しない。</p> <p>●さらに、平成23年6月3日付け事務連絡による「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について」により、平成23年7月1日以降、一定の関係を有する法人と契約をする場合は、当該法人への再就職状況や取引等の状況についての情報を産総研公式HP上で公表している</p>
③ 関連法人の利益剰余金等の国庫納付等	
<p>○ 各独立行政法人は、関連法人との間で競争性のない随意契約や実質的な競争が確保されていない契約(競争入札における一者応札や企画競争における一者応募)等が行われていた場合、当該関連法人の利益剰余金又は内部留保の有無を速やかに精査し、相応の部分について国庫納付する、あるいは当該部分の額について国費の負担軽減に資するための措置を講ずるよう努める。</p>	<p>●平成24年度決算においては関連法人は存在しないため、該当なし。</p>

④ 調達の見直し	
<p>○ 各独立行政法人は、類似の事業類型に対応した共同調達の実施等を検討し、コストの縮減を図る。</p>	<p>●他の独立行政法人との共同調達については実施していないが、つくばセンターにおいては、独立行政法人物質材料研究機構とともに、つくば駅と両機関の所内連絡バスについて相互乗り入れを実施し、コスト削減と利便性の向上に取り組んでいる。</p>
<p>特に研究開発事業に係る調達については、下記の取組を進めるほか、他の研究機関と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。  ア) 調達に係る仕様要件の見直しを行う。  イ) 調達方式による価格比較を行い、リース方式が割安な場合は積極的にこれを活用する。また、研究機器や保管機器等について他の研究機関との共同利用等の可能性を検討する。  ウ) 価格調査に当たっては、他の研究機関の購入実績等を確認することなどにより適正価格の把握に努める。</p>	<p>●ア. 業務遂行上、必要最低限の機能や条件を提示した仕様書の作成を行うとともに、法人外部から採用した技術の専門家を契約審査に関与させ、仕様内容・調達手段についての技術的妥当性の検討を充実・強化している。  ●イ. 購入とリース契約についての価格比較を実施し、特に外部資金等での調達の場合は、初期費用の軽減及び資金繰り等が容易なことから、案件によりリース契約を活用している。  ●ウ. 調達手続きにおいて、競争等への参加意思を表明した業者から他の独法等への納入実績を徴取し、値引率等を参考に適正価格の把握に努めている。</p>
<p>○ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく官民競争入札等の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供するサービスの質の維持・向上と経費削減を図る。</p>	<p>●「公共サービス改革基本方針(平成23年7月15日閣議決定)」を踏まえ、つくばセンターにおける施設・管理等業務について、関連する8業務(地質標本館維持管理業務、サイエンススクエア案内維持管理業務、つくばセンター植栽管理業務、研究協力センター建物総合運営(宿泊施設管理業務)、つくばセンター設備維持管理業務、つくばセンター自動車維持管理業務、つくばセンター警備業務、つくばセンター庁舎清掃業務)を「つくばセンターの施設管理等業務共同企業体」が包括して事業を請け負い平成24年度より開始した。  ●同事業に対するサービスの質等について平成24年度分の点検を行った。  ●個別業務主体毎に分担されていた指揮命令系統が、総括管理業務を中心とした一つの組織体として機能し、情報の伝達が効率的に実施された。  ●業務報告会並びに定期集合研修を開催することで相互業務の理解を深め、業務遂行の知識及び能力が向上した。</p>

○「公共サービス改革基本方針」(平成22年7月6日閣議決定)に基づき、行政刷新会議に設置された公共サービス改革分科会において、公共サービス改革を推進するための調達の効率化等に関する具体的方策が検討され、平成23年春までに取りまとめられる予定であり、この結論を踏まえ、調達の効率化等を図り、経費の削減等の措置を講ずる。

○平成24年度においては、平成22年4月に策定した「随意契約の見直し計画」の基準を、産総研公式HPにおける入札情報の公表、購入(入札)予定機器等の仕様書作成のための参考情報を広く業者から募集する仕組みの導入等の取り組みを行うことにより、金額ベース、件数ベースともに達成した。(金額ベース10%の計画値に対し、24年度実績は5%、件数ベース2%の計画値に対し、24年度実績で2%を達成)。

○平成24年度における一者応札・応募の改善に向けた取り組みは、入札参加辞退者に提出を求めているアンケートについて、入札参加の障害となった理由をより詳細に分析するため、アンケート項目の細分化を行うなどの見直しを行った。また、入札参加事業者の参入を促すために事前公表案件を拡大し、入札公告前に「年間契約予定一覧」を産総研公式HP、RSS自動配信により公表した。

○平成25年度以降も、産総研の「随意契約見直し計画」及び「一者応札・一者応募に係る改善策について」の内容を踏まえ、引き続き計画達成・改善に向けた取り組みを実施する。

●つくばセンターにおける施設・管理等業務について、関連する8業務(地質標本館維持管理業務、サイエンススクエア案内維持管理業務、つくばセンター植栽管理業務、研究協力センター建物総合運営(宿泊施設管理業務)、つくばセンター設備維持管理業務、つくばセンター自動車維持管理業務、つくばセンター警備業務、つくばセンター庁舎清掃業務)を「つくばセンターの施設管理等業務共同企業体」が包括して事業を請け負い平成24年度より開始した。

●同事業に対するサービスの質等について平成24年度分の点検を行った。

●個別業務主体毎に分担されていた指揮命令系統が、総括管理業務を中心とした一つの組織体として機能し、情報の伝達が効率的に実施された。

●業務報告会並びに定期集合研修を開催することで相互業務の理解を深め、業務遂行の知識及び能力が向上した。



#### 4. 人件費・管理運営の適正化

##### ① 人件費の適正化

○ 独立行政法人の総人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成22年11月1日閣議決定)に基づき、今後進める独立行政法人制度の抜本的な見直しの一環として厳しく見直す。

● 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)に基づく国家公務員の給与見直しに関連して、役員給与規程及び職員給与規程を平成24年4月1日付で改定し、国家公務員に準じた引き下げを実施した。

○ 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、国民の理解と納得が得られるよう、その水準が国家公務員と同等のものとなるよう努める。  
ア) 国家公務員と比べて給与水準が高い法人は、給与水準の適正化に係る具体的な方策と数値目標を内容とする取組を着実に実施する。

● 事務・技術職員  
平成25年度に見込まれる対国家公務員指数 105.0未満  
給与水準是正の目標水準 105.0未満  
給与水準是正の具体的期限 平成25年度

● 研究職員  
平成25年度に見込まれる対国家公務員指数 105.0未満  
給与水準是正の目標水準 105.0未満  
給与水準是正の具体的期限 平成25年度

● 事務・技術職員及び研究職員  
高いパフォーマンスを維持しつつ、平成25年度においても、国家公務員の水準を参考にしながら、給与水準の見直しに取り組んでいく。

イ) 主務大臣は、上記取組の実施状況を的確に把握するとともに、人件費削減の進捗状況、給与水準の在り方等を検証した上で、その結果を、国家公務員と比べて給与水準が高い理由、講ずる措置等と併せ、総務大臣に報告する。  
ウ) 総務大臣は、上記の報告を取りまとめ、公表する。

○ 各独立行政法人の長、理事及び監事等の報酬については、個人情報保護にも留意しつつ、引き続き個別の額を公表する。

● 役職員の給与水準については、総務省の指示に基づき毎年度6月末頃に産総研公式HPにて公表している。

<p>○ 給与水準については、監事による監査、評価委員会による事後評価においても、引き続き厳格なチェックを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●給与水準においては、ラスパイレス指標を中心に、毎年度、監事による監査及び経済産業省独立行政法人評価委員会において評価を受けている。</li> <li>●監事による監査においては、給与水準の現状、給与体系の見直し等の取組状況等を説明しており、給与水準の現状、各手当が適正な支給状況等であるかのチェックを行っている。</li> <li>●経済産業省独立行政法人評価委員会において毎年度厳格なチェックが行われ、その結果は公表されている。</li> </ul>
<p><b>② 管理運営の適正化</b></p>	
<p>○ 業務運営の在り方を、組織、業務実施方法、人員等の観点から抜本的に見直し、簡素な管理部門、効率的な運営体制を確保することにより、業務運営コストを削減する。このため、一般管理費及び事業費に係る効率化目標について、過去の効率化の実績を踏まえ、これまで以上の努力を行うとの観点から具体的な目標を設定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●運営費交付金のうち一般管理費については毎年度平均で3%以上の削減を実施することを第3期中期計画に明記。具体的には、所内リサイクルシステムの活用による資産のリユースの実施、各地域センターの長期出張時における賃貸宿泊施設の活用による旅費・宿泊費の削減、出張時における新幹線回数券の現物支給による旅費の削減等に取り組んでいる。</li> </ul>
<p>○ 法定外福利厚生費、給与振込経費、海外出張旅費などの事務に係る経費及び職員の諸手当については、国家公務員に準じたものとなるよう徹底を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法定外福利費、海外出張旅費については、国家公務員に準じたものとして必要な見直しを実施した。また、給与振込経費については、法人として職員への給与振込に係る手数料を負担していないことから見直しの必要がない。</li> <li>●労働安全衛生法の法令により放射線取扱主任等の有資格者の配置が義務付けられていること等の状況を除き、諸手当についても国家公務員に準じたものとしている。</li> </ul>
<p>○ また、事業費等については、所要額の見積りの考え方を明確にするなど、必要な経費を積算段階から精査できる取組を行い、徹底した透明化、合理化を図るとともに、運営費交付金について、国の予算のガバナンスの観点から、その在り方を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●運営費交付金の配分を踏まえ、所内において前年度実績や当該年度に取り組むべき研究課題を十分に精査した上で、事業費等の配分を行った。また、毎年度、財務諸表や事業報告書等を公表することにより透明化を図っている。</li> </ul>
<p>○ 組織のコンプライアンスの確保を推進するため、内部監査業務を的確に実施する体制を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●産総研発足当時より、監査室等のリスク管理に関する部署を設けリスク管理体制を構築している。更に、平成20年7月には、組織におけるリスクに総合的に対処するための管理体制を見直し、コンプライアンス推進本部を設置、内部監査についても当該本部で実施している。</li> </ul>

5. 自己収入の拡大	
<p>○ 特定の者が検査料、授業料、利用料、配布価格、技術指導料等を負担して実施する事業については、受益者の負担を適正なものとする観点から、その負担の考え方を整理し、これに基づき、国民生活への影響に配慮しつつ検査料等の見直しを行う。</p>	<p>●産総研において特定の者が検査等を負担することが多い計量関係手数料のうち、基準器検査、型式承認試験等の手数料(平成5年改正)については、近年の技術上の基準の見直しに伴う試験設備や作業時間が変化したことから、平成22年6月に計量法関係手数料令等を改定し、手数料の見直しが行われた。</p>
<p>○ また、協賛、寄附等が見込める事業については、その拡大に努めることにより、国費の削減を図る。</p>	<p>●産総研公式HPにおいても寄附受入について掲載し、その拡大に努めている。</p>
<p>○ 出版物の著作権、研究開発成果等に係る特許等による知的財産の活用等を通じて自己収入の拡大を図る。</p>	<p>●研究開発成果である知的財産権の第三者への実施許諾等により、自己収入の拡大に努めている。(平成24年度実施許諾収入:2.58億円)。 ●知的財産を活用し、民間企業等からの資金提供型共同研究の自己収入の拡大を図っている。(平成24年度:33.6億円)</p>

## 6. 事業の審査、評価

○ 複数の候補案件からの選択を要する事業については、案件の厳選による効率的な事業実施や、選択・実施過程の更なる透明化を図るため、有識者から成る第三者委員会を設置するなど効果的な外部評価の仕組みを導入する。

● 研究ユニットの設立においては、外部委員による研究ユニット設立諮問委員会を開催し、ユニット設立の妥当性や研究実施における方向性等について諮問を受けている。  
● 研究ユニット設立諮問委員会に関連独法から有識者委員を追加し、研究テーマ重複を排除するとともに、効率的な外部評価を実施している。

### 【研究ユニット設立諮問委員会の概要(導入時期:平成13年度)】

#### ・評価の仕組み:

諮問委員会は、新設研究ユニットの研究計画が中期計画、研究戦略に沿って、ミッションを最大限に発揮できる提案になっているかどうかを審議し、理事長に答申する。理事長は諮問委員会の答申を受け、新研究ユニットの設立を決定する。

### 【研究ユニット設立諮問委員会の平成24年度実績(計2件)】

#### ・対象研究ユニット:触媒化学融合研究センター

#### ・外部委員(他、内部委員5名):

北海道大学大学院総合化学院 触媒化学研究センター 教授 上田 渉  
独立行政法人 理化学研究所 基幹研究所 主任研究員 侯 召民  
三井化学株式会社 新材料開発センター 副センター長 昇 忠仁  
大阪大学大学院工学研究科 応用化学専攻 教授 林 高史  
経済産業省 製造産業局 化学課 課長 宮本 昭彦  
経済産業省 産業技術環境局 研究開発課 課長 渡邊 昇治

#### ・対象研究ユニット:創薬分子プロファイリング研究センター

#### ・外部委員(他、内部委員4名):

京都大学 化学研究所 バイオインフォマティクスセンター 教授 阿久津 達也  
東京大学大学院 薬学系研究科 薬科学専攻 教授・副研究科長 一條 秀憲  
(独)理化学研究所 創薬・医療技術基盤プログラム プログラムディレクター 後藤 俊男  
経済産業省 製造産業局 生物化学産業課 課長補佐 下田 裕和  
(独)医薬基盤研究所 相談役 竹中 登一  
慶應義塾大学 薬学部 分析科学講座 教授 水島 徹

●毎年度、外部委員を加えた評価委員会により、研究ユニット活動の評価を実施し、当該結果を産総研公式HPIにて公表している。

【研究ユニット評価委員会の概要(導入時期:平成13年度)】

・評価の仕組み

研究遂行の計画の妥当性、得られた成果の適切性、イノベーション推進への取り組みの外部貢献及び研究ユニットの運営について評価を実施し、研究活動の活性化・効率化を図り、評価結果を産総研の経営判断に活用するとともに、産総研の活動を公開し、透明性の確保と国民の理解を得る。

【研究ユニット評価委員会の平成24年度実績(計41件)】

・対象研究ユニット:ユビキタスエネルギー研究部門、環境管理技術研究部門、環境化学技術研究部門、エネルギー技術研究部門、安全科学研究部門、水素材料先端科学研究センター、メタンハイドレート研究センター、太陽光発電工学研究センター、健康工学研究部門、生物プロセス研究部門、バイオメディカル研究部門、ヒューマンライフテクノロジー研究部門、バイオメディカル情報研究センター、知能システム研究部門、情報技術研究部門、ナノエレクトロニクス研究部門、電子光技術研究部門、セキュアシステム研究部門、ネットワークフォトンクス研究センター、サービス工学研究センター、フレキシブルエレクトロニクス研究センター、先進製造プロセス研究部門、サステナブルマテリアル研究部門、ナノシステム研究部門、ナノチューブ応用研究センター、計測標準研究部門、計測フロンティア研究部門、地圏資源環境研究部門、地質情報研究部門、活断層・地震研究センター、バイオマスリファイナリー研究センター、新燃料自動車技術研究センター、コンパクト化学システム研究センター、先進パワーエレクトロニクス研究センター、糖鎖医工学研究センター、生命情報工学研究センター、幹細胞工学研究センター、デジタルヒューマン工学研究センター、ナノスピントロニクス研究センター、集積マイクロシステム研究センター、生産計測技術研究センター

・外部委員(他、内部委員7名):別紙の通り。

○ また、中間評価において成果が期待できないと評価された事業は廃止するなど、評価結果を事業実施過程に適切に反映させるとともに、事業の選定・採択時(事前)、実施時(中間)、終了時(事後)の各段階における評価結果をホームページ上で公表することなどにより、国民への説明責任を果たす。

## 別紙1：外部評価委員一覧

- ・五十音順で示す。(欠)は今年度の欠席の評価委員を表す。
- ・所属・職名は研究ユニット評価委員会または意見交換の実施時のものを表す。
- ・担当は各研究ユニットの評価部研究評価推進室の担当者とその期間、及び今年度実施内容を表す。  
([ユ]：研究ユニット評価、[開]：開始時意見交換会、[意]：意見交換)。

### 1. 環境・エネルギー分野

#### ユビキタスエネルギー研究部門 (研究部門長：小林 哲彦) (担当：島崎 毅 (2012. 4-2013. 3)) [ユ]

嘉教 隆敬	大阪ガス株式会社 理事/本社支配人
金村 聖志	首都大学東京大学院 都市環境科学研究所 教授
加納 健司	京都大学大学院 農学研究所 応用生命科学専攻 教授
行天 久朗	パナソニック株式会社 先端技術研究所 グリーンイノベーション推進室 室長
向殿 充浩	シャープ株式会社 研究開発本部 材料・デバイス技術研究所 副所長
光田 憲朗	三菱電機株式会社 先端技術総合研究所 主管技師長

#### 環境管理技術研究部門 (研究部門長：田尾 博明)

(担当：菅原 順 (2012. 4-2012. 6)、黒河 治久 (2012. 6-2013. 3)) [ユ]

岩崎 好陽	公益社団法人におい・かおり環境協会 会長
花輪 公雄	東北大学 理事
平島 剛	九州大学大学院 工学研究院 地球資源システム工学部門 教授
前田 瑞夫	独立行政法人理化学研究所 基幹研究所前田バイオ工学研究室 主任研究員
明賀 春樹	オルガノ株式会社 執行役員 開発センター長
横山 宏	社団法人産業環境管理協会 理事

#### 環境化学技術研究部門 (研究部門長：柳下 宏)

(担当：金澤 健治 (2012. 4-2012. 5)、秋田 知樹 (2012. 6-2013. 3)) [ユ]

秋鹿 研一	放送大学 東京渋谷学習センター 客員教授/東京工業大学 名誉教授
家藤 治幸	愛媛大学 農学部 客員教授/広島大学大学院 生物圏科学研究科 非常勤講師
小藤 浩恭	味の素フアインテック株式会社 執行役員/新領域事業推進部長
瀬戸口 泰史	みずほ情報総研株式会社 プリンシパル 環境エネルギー第一部 次長
都留 稔了 (欠)	広島大学大学院 工学研究院 化学工学専攻 教授
長瀬 公一	東レ株式会社 研究・開発企画部 担当部長
沼口 徹	岡山大学 教育研究プログラム戦略本部 上級リサーチ・アドミニストレーター

#### エネルギー技術研究部門 (研究部門長：角口 勝彦)

(担当：三浦 俊明 (2012. 4-2012. 5)、秋田 知樹 (2012. 6-2013. 3)) [ユ]

穴水 孝	東京ガス株式会社 燃料電池事業推進部 部長
池辺 裕昭	株式会社エネット 代表取締役社長 (先遣パワージェネレーションズ研究センター評価委員兼任)
池松 正樹	JX日鉱日石リサーチ株式会社 取締役常務執行役員
菅野 了次	東京工業大学大学院 総合理工学研究科 物質電子化学専攻 教授
中田 俊彦	東北大学大学院 工学研究科 技術社会システム専攻 教授 (バイオマスリファイナーリー研究センター評価委員兼任)
深野 行義	大阪ガス株式会社 技術戦略部長
吉田 英生	京都大学大学院 工学研究科 航空宇宙工学専攻 教授

## 安全科学研究部門 (研究部門長: 四元 弘毅)

(担当: 金澤 健治 (2012. 4-2012. 5)、三浦 俊明 (2012. 5-2013. 3)) [ユ]

宇於崎 裕美  
西條 辰義  
服部 順昭  
原田 房枝  
盛岡 通  
米田 稔

有限会社エンカツ社 代表取締役 社長  
大阪大学 社会経済研究所 教授  
東京農工大学大学院 農学研究院 環境資源物質科学部門 教授  
ライオン株式会社 研究開発本部 環境・安全性評価センター 所長  
関西大学 環境都市工学部 都市システム工学科 教授  
京都大学大学院 工学研究科 都市環境工学専攻 教授  
(地圏資源環境研究部門評価委員兼任)

## 水素材料先端科学研究センター (研究センター長: 村上 敬宜)

(担当: 金澤 健治 (2012. 4-2013. 3)) [ユ]

小島 康一 トヨタ自動車株式会社 第1技術開発本部 FC技術部 部長  
佐藤 順一 (欠) 株式会社IHI 検査計測 代表取締役社長  
長井 寿 独立行政法人物質・材料研究機構 ナノ材料科学環境拠点 マネージャ  
深堀 美英 ロンドン大学 クイーンメリーカレッジ 材料科学科 Visiting Academic  
本田 國昭 株式会社ガスアズアンドパワー 常勤監査役

## 新燃料自動車技術研究センター (研究センター長: 後藤 新一)

(担当: 加野 直巳 (2012. 4-2012. 5)、唐澤 廣和 (2012. 6-2013. 3)) [意]

青山 信一  
石原 篤 (欠)  
浦野 保則  
澤 一誠

株式会社日刊自動車新聞社 編集局 論説委員  
三重大学大学院 工学研究科 分子素材工学専攻 教授  
日野自動車株式会社 パワートレイン実験部 企画・総括室 室長  
三菱商事株式会社 新エネルギー・電力事業本部 アジア・大洋州事業ユニット シニアマネージャ  
ナ

塩路 昌宏 (バイオマスリアイナリー研究センター評価委員兼任)  
茂木 和久 京都大学大学院 エネルギー科学研究科 エネルギー変換科学専攻 教授  
トヨタ自動車株式会社 東富士研究所 エンジン技術開発部 主査

## メタンハイドレート研究センター (研究センター長: 成田 英夫)

(担当: 金澤 健治 (2012. 4-2012. 5)、秋田 知樹 (2012. 6-2013. 3)) [ユ]

井田 徹治  
内田 隆  
小野崎 正樹  
金子 勝比古  
木村 健  
森田 浩仁

一般社団法人共同通信社 編集委員会 編集委員  
秋田大学大学院 工学資源学研究所 地球資源学専攻 教授  
一般財団法人エネルギー総合工学研究所 プロジェクト試験研究部 研究理事・部長  
北海道大学大学院 工学研究科 環境循環システム部門 教授  
関東天然瓦斯開発株式会社 取締役/茂原鉱業所 工務部長  
一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事/電力・石炭ユニット担任

## コンパクト化学システム研究センター (研究センター長: 花岡 隆昌)

(担当: 金澤 健治 (2012. 4-2012. 5)、秋田 知樹 (2012. 6-2013. 3)) [意]

岡田 清  
岡田 佳巳  
黒田 一幸  
齋藤 昭則  
中條 哲夫

東京工業大学 理事/副学長  
千代田化工建設株式会社 技術開発ユニット 技師長/水素貯蔵輸送タスクグループ  
グループリーダー  
早稲田大学 理工学術院 教授  
秋田県産業技術総合研究センター 所長  
昭和電工株式会社 執行役員 研究開発部管掌/事業開発センター長

## 先進パワーエレクトロニクス研究センター (研究センター長: 奥村 元)

(担当: 金澤 健治 (2012. 4-2012. 5)、秋田 知樹 (2012. 6-2013. 3)) [意]

池辺 裕昭  
木村 紀之

株式会社エネット 代表取締役社長  
(エネルギー技術研究部門評価委員兼任)  
大阪工業大学 工学部 電気電子システム工学科 教授

鈴木 彰 立命館大学 総合科学技術研究機構 客員教授  
播磨 弘 京都工芸繊維大学大学院 工学科学研究科 教授  
米津 宏雄 豊橋技術科学大学 名誉教授  
渡部 平司 大阪大学大学院 工学研究科 生命先端工学専攻 教授

### 太陽光発電工学研究センター (研究センター長:近藤 道雄) (担当:吉村 隆 (2012.4-2013.3)) [ユ]

一木 修 株式会社資源総合システム 代表取締役社長  
岡田 光浩 株式会社三菱総合研究所 戦略コンサルティング本部 産業戦略グループ 主任研究員  
柏木 孝夫 (欠) 東京工業大学 統合研究院 ソリューション研究機構 特命教授  
津田 信哉 パナソニック株式会社 R&D本部 全社CTO室 室長/全社技術戦略室 室長  
藤岡 洋 東京大学 生産技術研究所 物質・環境系部門 教授  
松村 英樹 北陸先端科学技術大学院大学 マテリアルサイエンス研究科 教授/特別学長補佐

### バイオマテリアル研究センター (研究センター長:平田 悟史) (担当:加野 直巳 (2012.4-2012.5)、唐澤 廣和 (2012.6-2013.3)) [開]

磯貝 明 東京大学大学院 農学生命科学研究科 生物材料科学専攻 教授  
井上 貴至 株式会社三菱総合研究所 環境エネルギー研究本部 副本部長/首席研究員  
坂 志朗 京都大学大学院 エネルギー科学研究科 エネルギー社会・環境科学専攻 教授  
澤 一誠 三菱商事株式会社 新エネルギー・電力事業本部 アジア・大洋州事業ユニット シニアマネージャー  
(新燃料自動車技術研究センター評価委員兼任)  
中田 俊彦 東北大学大学院 工学研究科 技術社会システム専攻 教授  
(エネルギー技術研究部門評価委員兼任)  
西山 理郎 三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社 九州支店 主査

## 2. ライフサイエンス分野

### 健康工学研究部門 (研究部門長:吉田 康一) (担当:菅原 順 (2012.4-2012.9)、山口 博隆 (2012.10-2013.3)) [ユ]

赤池 昭紀 名古屋大学大学院 創薬科学研究科 教授/京都市大学院 薬学研究科 名誉教授  
秋澤 俊史 摂南大学 薬学部 臨床分析化学研究室 教授  
伊藤 青哉 株式会社ニュージェン・フアーマ 特別顧問/長浜バイオ大学 客員教授  
(バイオメデikal研究部門及び糖鎖医学研究センター評価委員兼任)  
木下 聡 株式会社読売新聞大阪本社 編集局 科学部 次長  
(幹細胞工学研究センター評価委員兼任)  
津本 浩平 東京大学 医科学研究所 疾患プロテオミクスラボラトリー 教授  
西本 尚弘 株式会社島津製作所 基盤技術研究所 マイクロTASユニット ユニット長/主幹研究員  
伏見 豊 株式会社伏見製薬所 代表取締役社長

### 生物プロセス研究部門 (研究部門長:鎌形 洋一) (担当:菅原 順 (2012.4-2012.9)、山口 博隆 (2012.10-2013.3)) [ユ]

黒川 顕 東京工業大学大学院 生命理工学研究科 生命情報専攻 教授  
児島 宏之 味の素株式会社 理事/バイオ・フアイン事業本部 バイオ・フアイン研究所 プロセス開発研究所長  
田口 精一 北海道大学大学院 工学研究院 生物機能高分子部門 教授/理化学研究所 客員主管研究員  
富田 房男 北海道大学 名誉教授/日本バイオテックノロジー情報センター 代表  
富田 稔 株式会社三菱総合研究所 戦略コンサルティング本部/環境・エネルギー研究本部 首席研究員  
中谷 和彦 大阪大学 産業科学研究所 教授



## バイオメディカル研究部門 (研究部門長:近江谷 克裕)

(担当:菅原 順 (2012.4-2012.9)、小島 直 (2012.10-2013.3)) [ユ]

阿部 皓 エーザイフード・ケミカル株式会社 顧問  
伊藤 菁莪 株式会社ニュージェン・フアーマ 特別顧問/長浜バイオ大学 客員教授  
(健康工学研究部門及び糖鎖医学研究センター評価委員兼任)  
牛田 充彦 株式会社じほう 出版局 フアームテックジャパン編集部 編集者  
黒川 勉 元 和光純薬工業株式会社 ゲノム研究所 所長  
後藤 祐児 大阪大学 蛋白質研究所 教授  
玉置 俊晃 徳島大学大学院 ヘルスバイオサイエンス研究部 部長/徳島大学 医学部 部長  
末永 智一 東北大学 原子分子材料科学高等研究機構 教授

## ヒューマンライフテクノロジー研究部門 (研究部門長:赤松 幹之)

(担当:折田 秀夫 (2012.4)、三浦 俊明 (2012.5-2013.3)) [ユ]

青木 和夫 日本大学大学院 理工学研究科 医療・福祉工学専攻 教授  
大西 昭郎 東京大学公共政策大学院 特任教授  
岡田 真人 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 複雑理工学専攻 教授  
高橋 真理子 株式会社朝日新聞社 東京本社 報道局科学医療グループ 編集委員  
(バイオメディシナル情報研究センター評価委員兼任)  
土井 美和子 株式会社東芝 研究開発センター 首席技監  
原 正樹 (サービス工学研究センター評価委員兼任)  
株式会社アイブラネット 取締役

## 糖鎖医学工学研究センター (研究センター長:成松 久)

(担当:加野 直巳 (2012.4-2012.5)、唐澤 廣和 (2012.6-2013.3)) [意]

伊藤 菁莪 株式会社ニュージェン・フアーマ 特別顧問/長浜バイオ大学 客員教授  
(健康工学研究部門及びバイオメディカル研究部門評価委員兼任)  
今井 浩三 東京大学 医科学研究所 教授/附属病院長  
中島 元夫 SBIフアーマ株式会社 執行役員チーフサイエンティフィックオフィサー/医薬開発本部 本部長  
長洲 毅志 エーザイ株式会社 理事/チーフサイエンティフィックオフィサー付担当部長  
本家 孝一 高知大学 教育研究部 医学学系 基礎医学部門 教授

## 生命情報工学研究センター (研究センター長:浅井 潔)

(担当:菅原 順 (2012.4-2012.9)、山口 博隆 (2012.10-2013.3)) [意]

五斗 進 京都大学 化学研究所 バイオインフォマテイクスセンター 准教授  
清水 謙多郎 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授  
菅野 純夫 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授  
寺西 豊 京都大学大学院 医学研究科 メディカルイノベーションセンター 副センター長 特任教授  
松田 秀雄 大阪大学大学院 情報科学研究科 バイオ情報工学専攻 教授  
横田 博 第一三共株式会社 研究開発本部 研究開発企画部 参事  
(バイオメディシナル情報研究センター評価委員兼任)

## バイオメディシナル情報研究センター (研究センター長:嶋田 一夫)

(担当:菅原 順 (2012.4-2012.9)、三浦 俊明、小島 直 (2012.10-2013.3)) [ユ]

岡田 典弘(欠) 東京工業大学大学院 生命理工学研究科 生体システム専攻 教授  
高橋 真理子 株式会社朝日新聞社 東京本社 報道局科学医療グループ 編集委員  
(ヒューマンライフテクノロジー研究部門評価委員兼任)  
竹中 登一 アステラス製薬株式会社 最髙科学アドバイザー  
西村 善文 横浜市立大学大学院 生命ナノシステム科学研究科 教授  
芳賀 達也 東京大学 名誉教授/東京大学 先端科学技術研究センター 客員研究員  
横田 博 第一三共株式会社 研究開発本部 研究開発企画部 参事  
(生命情報工学研究センター評価委員兼任)

### 幹細胞工学研究センター (研究センター長:浅島 誠)

(担当:加野 直巳 (2012.4-2012.5)、唐澤 廣和 (2012.6-2013.3)) [意]

大隅 典子 (欠) 東北大学大学院 医学系研究科 附属創生応用医学研究センター 脳神経科学コアセンター  
タテ 発生発達神経科学分野 教授  
岡本 哲治 広島大学 理事/副学長  
柿谷 均 公益財団法人相模中央化学研究所 酵素工学グループリーダー  
木下 聡 株式会社読売新聞大阪本社 編集局 科学部 次長  
(健康工学研究部門評価委員兼任)  
西島 和三 持田製薬株式会社 医薬開発本部 専任主事/東北大学 未来科学技術共同研究センター  
客員教授  
野田 政樹 東京医科歯科大学 難治疾患研究所 先端分子医学研究部門 分子薬理学 教授

### 3. 情報通信・エレクトロニクス分野

#### 知能システム研究部門 (研究部門長:比留川 博久)

(担当:菅原 順 (2012.4-2012.9)、山口 博隆 (2012.10-2013.3)) [ユ]

浅間 一 東京大学大学院 工学系研究科 精密工学専攻 教授  
(サービスイ工学研究センター評価委員兼任)  
榊原 伸介 ファナック株式会社 常勤顧問/ロボット研究所 名誉所長  
首藤 俊夫 株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部 主席研究部長  
菅野 重樹 早稲田大学 創造理工学部 総合機械工学科 教授  
馬場口 登 大阪大学大学院 工学研究科 電気電子情報工学専攻 教授  
丸山 宏 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所 副所長

#### 情報技術研究部門 (研究部門長:伊藤 智)

(担当:吉村 隆 (2012.4-2013.3)) [ユ]

國井 秀子 リコーITソリューションズ株式会社 取締役 会長執行役員  
合田 忠弘 九州大学大学院 総合理工学研究科 融合創造理工学部 教授  
後藤 厚宏 情報セキユリティ大学院大学 情報セキユリティ研究科 教授  
武山 政直 慶応義塾大学 経済学部 教授  
平田 圭二 公立ほこだて未来大学 システム情報科学部 複雑系知能学科 教授  
前川 徹 (欠) サイバー大学 IT総合学部 教授/一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 専務理事

#### ナノエレクトロニクス研究部門 (研究部門長:金丸 正剛)

(担当:黒河 治久 (2012.6-2013.3)) [ユ]

浅見 直樹 日経BP社 執行役員  
有門 経敏 東京エレクトロン株式会社 開発部門開発企画室 フェロ  
上田 潤 一般社団法人半導体産業研究所 企画部長  
圓福 敬二 九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授  
小倉 基次 大阪大学 産業科学研究所 特任教授  
藤田 博之 東京大学 生産技術研究所 教授/副所長

#### 電子光技術研究部門 (研究部門長:原市 聡)

(担当:吉村 隆 (2012.4-2013.3)) [ユ]

秋光 純 青山学院大学 工学部 物理・数理学科 教授  
工藤 一浩 千葉大学大学院 工学研究科 人工システム科学専攻 教授  
佐野 雄二 株式会社東芝 電力システム社 電力・社会システム技術開発センター 技監  
田原 修一 日本電気株式会社中央研究所 支配人  
長谷川 英一 一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事  
松島 裕 早稲田大学 研究戦略センター 教授/グリーン・コンピューティング・システム研究機構  
機構長

(ネットワークフォトリニクス研究センター評価委員兼任)

### セキュリティシステム研究部門 (研究部門長: 松井 俊浩)

(担当: 吉村 隆 (2012. 4-2013. 3)) [ユ]

遠藤 直樹  
佐々木 良一

東芝ソリューション株式会社 技術統括部 技監  
東京電機大学 未来科学部 教授/内閣官房 情報セキュリティセンター 情報セキュリティ  
アドバイザー補佐官

鈴木 剛

東洋エンジニアリング株式会社 エンジニアリング統括本部 エンジニアリング技術部  
技術部長

関口 和一 (欠)

株式会社日本経済新聞社 論説委員兼産業部編集委員

高木 剛

九州大学 マス・フォア・インダストリ研究所 数学テクノロジー先端研究部門 教授

渡辺 政彦

キャッツ株式会社 取締役副社長/組込みソフトウェア研究所 所長

### ネットワークフォトリニクス研究センター (研究センター長: 石川 浩)

(担当: 吉村 隆 (2012. 4-2012. 5)、黒河 治久 (2012. 6-2013. 3)) [ユ]

久間 和生

三菱電機株式会社 常任顧問

小林 功郎

東京工業大学 名誉教授

馬場 俊彦

横浜国立大学大学院 工学研究院 知的構造の創生部門 教授

松島 裕一

早稲田大学 研究戦略センター 教授/グリーン・コンピュータ・システム研究機構  
機構長

村上 孝三

(電子光技術研究部門評価委員兼任)

大阪大学大学院 情報科学研究科 教授

### デジタルヒューマン工学研究センター (研究センター長: 持丸 正明)

(担当: 吉村 隆 (2012. 4-2013. 3)) [意]

岩崎 弘利

株式会社デンソーアティイティイラボラトリ CTO

上田 敏

財団法人日本障害者リハビリテーション協会 顧問

久野 譜也

(サービス工学研究センター評価委員兼任)

姫野 龍太郎 (欠)

筑波大学 体育系 教授/株式会社つくばウエルネスリサーチ 代表取締役社長

廣瀬 通孝

独立行政法人理化学研究所 情報基盤センター センター長

藤田 祐志

東京大学大学院 情報理工学系研究科 知能機械情報学専攻 教授  
株式会社テクノバ 常務取締役

### ナノスピントロニクス研究センター (研究センター長: 湯浅 新治)

(担当: 島崎 毅 (2012. 4-2012. 5)、黒河 治久 (2012. 6-2013. 3)) [意]

大石 基之

株式会社日経BP 日経ものづくり 副編集長

佐藤 勝昭

独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業 (さきがけ) 研究領域「革新的  
次世代デバイスを目指す材料とプロセス」研究総括

城石 芳博

株式会社日立製作所 研究開発本部 主管研究長

田中 雅明

東京大学大学院 工学系研究科 電気系工学専攻 教授

塙 健三

昭和電工株式会社 研究開発本部 技術戦略室 技術戦略担当部長

松山 公秀

九州大学大学院 システム情報科学研究院 教授

### サービスイ工学研究センター (研究センター長: 持丸 正明)

(担当: 金澤 健治 (2012. 4-2012. 5)、黒河 治久 (2012. 6-2012. 9)、山口 博隆 (2012. 10-2013. 3)) [ユ]

浅間 一

東京大学大学院 工学系研究科 精密工学専攻 教授

上田 敏

(知能システム研究部門評価委員兼任)

及川 雅念

財団法人日本障害者リハビリテーション協会 顧問

谷崎 隆士

(デジタルヒューマン工学研究センター評価委員兼任)

土井 美和子

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 産学連携担当理事

近畿大学 工学部 情報システム工学科 教授

株式会社東芝 技術企画室 産学連携担当理事  
(ヒューマンライフテクノロジー研究部門評価委員兼任)

水野 誠 明治大学 商学部 准教授

**フレキシブルエレクトロニクス研究センター** (研究センター長: 鎌田 俊英)  
(担当: 折田 秀夫 (2012. 4)、三浦 俊明 (2012. 5-2013. 3)) [ユ]

石原 聰 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター ナノテクノロジ・材料ユニツト 特任フェロー

大久保 聡 株式会社日経BP 日経エレクトロニクス編集部 編集長  
蔵田 哲之 三菱電機株式会社 液晶事業統括部 統括部長  
高田 俊二 富士フイルム株式会社/千葉大学 融合科学研究科  
中村 貴義 北海道大学 電子科学研究所 有機電子材料研究分野 教授  
宮野 健次郎 独立行政法人物質・材料研究機構 フェロー

#### 4. ナノテクノロジ・材料・製造分野

**先進製造プロセス研究部門** (研究部門長: 村山 宣光)  
(担当: 折田 秀夫 (2012. 4)、三浦 俊明 (2012. 5-2013. 3)) [ユ]

帯川 利之 東京大学 生産技術研究所 機械・生体系部門 教授  
塩崎 弘隆 三菱自動車工業株式会社 開発本部 機能実験部 担当部長  
茂垣 康弘 株式会社IHI 技術開発本部 プロジェクトセンター 所長  
高見 則雄 株式会社東芝 研究開発センター 首席技監  
出川 通 株式会社テクノ・インテグレーション 代表取締役社長  
北條 純一 (欠) 九州大学大学院 工学研究院 応用化学部門 教授

**サステナブルマテリアル研究部門** (研究部門長: 中村 守)  
(担当: 折田 秀夫 (2012. 4)、三浦 俊明 (2012. 5-2013. 3)) [ユ]

岩田 利枝 東海大学 工学部 建築学科 教授  
梅本 実 豊橋技術科学大学 工学部 機械工学系 教授  
大谷 要 大建工業株式会社 エコ事業統括部 エコ事業品質保証部 部長  
中村 崇 東北大学 多元物質科学研究所 教授  
根本 泰弘 日立オートモティブシステムズ株式会社 技術開発本部 本部長  
丸山 正明 技術ジャーナリスト  
(ナノチューブ応用研究センター 評価委員兼任)

**ナノシステム研究部門** (研究部門長: 山口 智彦)  
(担当: 島崎 毅 (2012. 4-2013. 3)) [ユ]

安蘇 芳雄 大阪大学 産業科学研究所 産業科学ナノテクノロジセンター 教授  
亀井 信一 株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 本部長  
肥塚 裕至 (欠) 菱電化成株式会社 取締役社長  
曾根 純一 独立行政法人物質・材料研究機構 理事  
高尾 正敏 大阪大学 大型教育研究プロジェクト支援室 特任教授  
土井 正男 公益財団法人豊田理化学研究所 フェロー

**ナノチューブ応用研究センター** (研究センター長: 飯島 澄男)  
(担当: 吉村 隆 (2012. 4-2013. 3)) [ユ]

秋吉 一成 京都大学大学院 工学研究院 高分子化学専攻 教授  
阿知波 洋次 首都大学東京大学院 理工学研究科 分子物質化学専攻 客員教授  
栗野 祐二 (欠) 慶應義塾大学 理工学部 電子工学科 教授  
榎 敏明 東京工業大学大学院 理工学研究科 化学専攻 名誉教授  
川合 眞紀 独立行政法人理化学研究所 理事/東京大学大学院 新領域創成科学研究科 物質系専攻 教授  
丸山 正明 技術ジャーナリスト  
(サステナブルマテリアル研究部門 評価委員兼任)

**集積マイクロシステム研究センター**（研究センター長：前田 龍太郎）  
（担当：折田 秀夫（2012.4）、三浦 俊明（2012.5-2013.3））[意]

石井 仁 豊橋技術科学大学 テーラーメイド・バトンゾーン教育推進本部 特任教授  
Iijic Thomas 在日フランス大使館 原子力部 アタシェ/CEA最先端技術局 日本代表  
岩本 隆 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 特任教授/株式会社ドリームインキュベータ  
特別顧問  
二口 友昭 富山県工業技術センター 次長/機械電子研究所 所長  
本目 精吾（欠） 株式会社エリオニクス 代表取締役会長  
山田 一郎 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 人間環境学専攻 教授

5. 計測・計量標準分野

**計測標準研究部門**（研究部門長：千葉 光一）  
（担当：加野 直巳（2012.4-2012.5）、唐澤 廣和（2012.6-2013.3））[ユ]

大竹 英世 トヨタ自動車株式会社 計測技術部 主査  
鈴木 孝治 慶應義塾大学 理工学部 応用化学科 教授  
武田 貞生（欠） 一般財団法人日本規格協会 専務理事  
初澤 毅 東京工業大学 精密工学研究所 高機能化システム部門 教授  
林 俊一 新日鐵住金株式会社 技術開発本部 先端技術研究所 解析科学研究部 部長  
古田 一吉（欠） セイコーインスツル株式会社 研究開発センター 技術企画管理部 部長  
本多 敏 慶應義塾大学 理工学部 物理情報工学科 教授

**計測フロンティア研究部門**（研究部門長：大久保 雅隆）  
（担当：島崎 毅（2012.4-2013.3））[ユ]

伊吹山 正浩 電気化学工業株式会社 中央研究所 技監/副所長  
榎 学 東京大学大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻 教授/専攻長  
高山 光男 横浜市立大学学術院 国際総合科学群 自然科学系列 教授  
藤村 秀夫 大日本印刷株式会社 研究開発センター 副センター長  
山下 郁雄 株式会社日刊工業新聞社 元論説委員長  
鷲尾 方一 早稲田大学 理工学術院総合研究所 理工学研究所 教授

**生産計測技術研究センター**（研究センター長：坂本 満）  
（担当：島崎 毅（2012.4-2013.3））[意]

大西 忠治 株式会社日鉄エレクトクス 取締役/技術管理部長  
尾形 仁士 三菱電機株式会社 社友  
鹿毛 浩之 九州工業大学 理事・副学長  
河住 春樹 一般社団法人日本計量振興協会 専務理事  
澤田 廉士 九州大学 工学研究院 機械工学科 教授

6. 地質分野

**地圏資源環境研究部門**（研究部門長：駒井 武）  
（担当：加野 直巳（2012.4-2012.5）、島崎 毅（2012.6-2013.3））[ユ]

井尻 裕二 大成建設株式会社 原子力本部 原子力技術第三部 部長  
小川 康雄 東京工業大学 火山流体研究センター 教授  
海田田 秀志 一般社団法人電力中央研究所 地球工学研究所 地圏科学領域 上席研究員  
名古屋 悟 株式会社環境新聞社 東京本社 編集部 サブデスク  
星 一良 石油資源開発株式会社 アシア・オセアニア事業本部 本部長補佐  
米田 稔 京都大学大学院 工学研究科 都市環境工学専攻 教授  
（安全科学研究部門評価委員兼任）

**地質情報研究部門** (研究部門長: 牧野 雅彦)

(担当: 島崎 毅 (2012. 4-2012. 5)、唐澤 廣和 (2012. 6-2013. 3)) [ユ]

小嶋 智  
三箇 智二  
田中 和広  
成田 賢  
藤井 敏嗣  
前川 寛和

岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 教授  
JX日鉱日石探開株式会社 取締役/探査事業部 副事業部長  
山口大学大学院 理工学研究科 教授/副研究科長  
応用地質株式会社 代表取締役社長  
特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構 専務理事/環境・防災研究所 所長  
大阪府立大学大学院 理学系研究科 教授/科長/理学部長

**活断層・地震研究センター** (研究センター長: 岡村 行信)

(担当: 加野 直巳 (2012. 4-2012. 5)、唐澤 廣和 (2012. 6-2013. 3)) [ユ]

今泉 俊文  
宇根 寛  
武村 雅之  
中川 和之  
山崎 晴雄

東北大学大学院 理学研究科 地学専攻 教授/地学専攻長  
国土交通省国土地理院 関東地方測量部 部長  
名古屋大学 減災連携研究センター エネルギー防災寄附研究部門 教授  
株式会社時事通信社 山形支局長  
首都大学東京 都市環境科学研究所 地理環境科学域 教授

## 別紙2：内部評価委員一覧

### 内部評価委員（氏名五十音順）

赤穂 博司（首席評価役）	環境・エネルギー分野、 <u>情報通信・エレクトロニクス分野</u> 、 <u>ナノテクノロジー・材料・製造分野</u>
阿部 修治（首席評価役）	ライフサイエンス分野、 <u>情報通信・エレクトロニクス分野</u> 、 <u>ナノテクノロジー・材料・製造分野</u>
永壽 伴章（首席評価役）	環境・エネルギー分野、 <u>ライフサイエンス分野</u> 、 <u>情報通信・エレクトロニクス分野</u> 、 <u>ナノテクノロジー・材料・製造分野</u> 、 <u>計測・計量標準分野</u>
久保 泰（首席評価役）	環境・エネルギー分野、 <u>ライフサイエンス分野</u> 、 <u>ナノテクノロジー・材料・製造分野</u>
栗本 史雄（首席評価役）	環境・エネルギー分野、 <u>ライフサイエンス分野</u> 、 <u>情報通信・エレクトロニクス分野</u> 、 <u>計測・計量標準分野</u> 、 <u>地質分野</u>
竹内 浩士（首席評価役）	環境・エネルギー分野、 <u>ライフサイエンス分野</u> 、 <u>地質分野</u>
檜野 良穂（首席評価役）	環境・エネルギー分野、 <u>ライフサイエンス分野</u> 、 <u>情報通信・エレクトロニクス分野</u> 、 <u>ナノテクノロジー・材料・製造分野</u> 、 <u>計測・計量標準分野</u> 、 <u>地質分野</u>

下線は内部評価委員の主担当分野を表す。

No.	71	所管	経済産業省	法人名	産業技術総合研究所
-----	----	----	-------	-----	-----------

【事務・事業の見直し】

事務・事業	講ずべき措置	実施時期	具体的内容	措置状況	措置内容・理由等	今後の対応方針
01 鉱工業等に関する科学技術の研究開発等	研究テーマの重点化による事業規模の見直し	22年度から実施	グリーンイノベーション、ライフイノベーション等の分野への重点化により、事業規模の見直しを行う。また、毎年度、外部専門家による評価を実施し、産業創出の展望が見えないと判断されたテーマはその年度をもって廃止する。平成22年度においては、高レベル放射性廃棄物の放射線源としての利用に係る研究課題の廃止を検討する。	2a	<p>平成22年度においては、産業創出の展望の見えない11テーマを廃止する一方、産業創出への貢献が期待できる6テーマを新設し、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等の分野への重点化に取り組んだ。</p> <p>平成23年度においては、情報通信・エレクトロニクス分野における技術融合を促進するため、産業創出の展望の見えないFEDディスプレイの開発等の研究課題を廃止し、既存の3テーマを2テーマに統合・合理化することにより、事業規模の見直しを行った。また、省エネルギー技術を推進する1テーマを新設して、グリーンイノベーション分野への重点化を図った。</p> <p>平成24年度においては、情報通信・エレクトロニクス分野において成果の展望が見えない社会知能技術研究の1テーマを廃止し、社会に安全の価値を戦略的に付加すべく情報セキュリティ研究への重点化を行った。また、環境・エネルギー分野においては、研究成果の移転・標準化・実用化を推進すべく木質系バイオマス資源に関する1テーマの拡充を行った。</p> <p>平成25年度においては、ライフサイエンス分野における技術融合を促進するため、産業創出の展望が見えないバイオメディシナル情報研究の1テーマを廃止し、創薬支援研究への重点化を行った。また、環境・エネルギー分野において、環境化学技術研究の一部及び水素材料先端科学研究の2テーマを廃止し、我が国産業の競争力強化を支える観点から、触媒化学融合研究に関する1テーマを新設した。</p> <p>外部専門家による評価については、平成22年度においては、産業界等出身者の比率を4割から6割に引き上げアウトカムによる評価の視点を強化しつつ評価を実施した。また、実施した外部評価を踏まえて、高レベル放射性廃棄物の放射線源としての利用に係る個別研究課題等を廃止した。</p> <p>平成23年度以降の外部専門家による評価についても、同様に産業界等出身者の比率を維持しつつ、アウトカムによる評価の視点を強化して評価を実施している。</p> <p>平成24年度においては、関連する他研究ユニットの評価委員会に研究ユニット長等が出席し、新たな連携課題等の発掘、検討に取り組んだ。</p>	引き続き、産業創出の展望について外部専門家による研究テーマの評価を実施し、グリーンイノベーション、ライフイノベーション等の分野への重点化を行うことによって事業規模の見直しを行う。
	重複排除・連携強化	22年度から実施	運営費交付金による研究開発については、本法人の新規テーマ設定を審査する諮問委員会への他の独立行政法人の研究者等の参加、他の独立行政法人との研究協力協定の締結等の調整システムを構築し、関連分野の研究開発を実施する他の独立行政法人との重複排除・連携強化を徹底する。	2a	<p>平成24年度の新規テーマ設立及び見直しを審査する全ての諮問委員会に、関連する他独法の研究者等を参加させ、重複排除・連携強化を徹底した。</p> <p>具体的には、「創薬支援」に係わる研究テーマの設立諮問委員会に（独）理化学研究所及び（独）医薬基盤研究所の研究者を外部専門家として招へいし、創薬支援研究におけるこれら2独法との重複を排除するとともに、連携強化に向けて協議を進めている。</p> <p>一層の重複排除、連携強化を進めるため、関連する他独法との研究協力協定について、これまで11法人と締結している。例えば、物質・材料研究機構及び宇宙航空研究開発機構との研究協力協定においては、当該協定に基づき3機関による研究協力協議会を設置し、テーマの検討等を実施することにより重複排除と連携に取り組んでいる。</p> <p>平成22年度においては、計量トレーサビリティの確保の相互協力に関して（独）製品評価技術基盤機構と協力協定（MOU）を締結した。また、物質・材料研究機構、理化学研究所、情報通信研究機構等の関連する他の独法とシンポジウムを開催すること等により重複排除・連携強化を徹底した。</p> <p>平成23年度においては、防災科学技術研究所との地質分野の共同研究を強化するとともに、物質・材料研究機構、理化学研究所、情報通信研究機構等の関連する他の独法とシンポジウムを開催する等により重複排除・連携強化を徹底した。</p> <p>平成24年度においては、物質・材料研究機構と情報・エレクトロニクス分野の共同研究を強化するとともに、物質・材料研究機構、理化学研究所、情報通信研究機構等の関連する他の独法とシンポジウムを開催すること等により重複排除・連携強化を徹底した。</p>	引き続き、新規テーマの設立及び見直しの審査を実施する諮問委員会に、関連する他独法の研究者等を参加させるとともに、他独法との協定締結等をもって調整システムを構築することにより、重複排除・連携強化に努める。
	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の資金の獲得の見直し	23年度から実施	NEDOの資金の獲得を見直し、本法人が実質的に単独で行う研究プロジェクトについては、NEDOの資金を使用しない。	1a	「化学物質の最適管理をめざすリスクトレードオフ解析手法の開発」などの産総研が実質的に単独で行うNEDO資金による研究プロジェクトについては、23年度以降実施しないこととした。	措置済み



02	国家計量標準の整備	研究テーマの重点化による見直し	22年度から実施	<p>国家計量標準の開発に係る研究については、グリーンイノベーション、ライフイノベーション、産業国際展開（国際通商を支援する計量標準等）の分野に重点化する。新規の国家計量標準の整備はこれらの分野に限定する。</p>	2a	<p>国家計量標準については、平成22年4月からの第3期中期計画期間において、新規の国家計量標準の整備に関し、前中期計画期間の実績と比較して整備数を約1/3に縮減するとともに、グリーンイノベーション、ライフイノベーション等に重点化する計画を策定し、以下のとおり着実に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度は、グリーンイノベーション1件、ライフイノベーション2件、産業国際展開分野1件を整備。</li> <li>・平成23年度は、グリーンイノベーション1件、ライフイノベーション4件を整備。</li> <li>・平成24年度は、グリーンイノベーション5件、ライフイノベーション4件、産業国際展開分野3件を整備。</li> <li>・平成25年度は、グリーンイノベーション8件、ライフイノベーション6件、産業国際展開分野7件を整備する予定。</li> </ul>	<p>引き続き、グリーンイノベーション、ライフイノベーション、産業国際展開（国際通商を支援する計量標準等）分野の重点化に取り組むとともに、新規の国家計量標準整備については、第三期中期計画に基づき整備を進めていく。</p>
03	地質調査	地質調査、研究テーマの重点化による見直し	22年度から実施	<p>地質調査、地質情報活用に関する研究については、領土の保全を含む資源確保、原子力発電所等インフラ立地、防災等の政策的観点から必要性が高い地域、研究テーマに重点化する。地質図幅の作成数については、全国一律の整備を見直し、インフラ立地等の観点から早急に作成する必要がある地域等に限定する。</p>	2a	<p>地質調査、地質情報活用に関する研究については、平成22年4月からの第3期中期計画期間において、「海域・海底利用に資するデータの提供」、「鉱物資源の確保」、「地震・火山活動等による自然災害の軽減に資するデータの提供」等を重点的に取り組む課題としている。それらを踏まえ、平成24年度は、国に対して海洋地質調査データの提供と申請書作成に協力してきた「大陸棚延伸」が国連から認められた。また、レアアース資源供給源多角化の一環として、MOU等の国際連携を図り、モンゴルや南アフリカ共和国において、有望な鉱化岩体を発見した。インフラ立地の観点からは、地震災害で甚大な被害を被る可能性の高い都市・沿岸域等における重要な9活断層（例えば、上町断層帯）について地質調査を実施した。また、巨大津波の影響を受ける可能性の高い太平洋沿岸域の地域等について、津波を引き起こす地震活動履歴の把握のため、下北半島、仙台平野や房総半島などを対象とし、津波堆積物調査を行った。火山防災の観点からは、火山噴火予知連絡会が設定した防災上重要な活火山の情報整備として、諏訪瀬島の火山地質図を出版し、九重、蔵王及び八丈島火山の噴火履歴調査等を実施した。</p> <p>地質図幅の作成については、平成22年4月からの第3期中期計画期間において、その作成数を、前期計画期間の実績と比較し1/2以下に縮減するとともに、インフラ立地等の観点から早急に整備の必要がある地域等に重点化する計画を策定し、以下のとおり着実に実施している。</p> <p>なお、平成22年度は、真観地震に係る津波堆積物調査の研究成果を公表するとともに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生を受けて、千葉、茨城、宮城県沿岸部における津波堆積物の現地調査を実施し、調査結果の一部を産総研公式ホームページに掲載するなど、地質調査に関する情報を発信している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度は、柏崎刈羽原発周辺地域等の4地域に限定し、整備を完了した。</li> <li>・平成23年度は、敦賀原発・美浜原発が位置する敦賀湾周辺および京都・八王子の都市部周辺等の5地域のうち、3地域について整備を完了した。また、残る2地域については、震災の被害の影響で作業が遅れており、現在、整備に向けた準備を進めている。</li> <li>・平成24年度は、H23年度計画で残された2地域を含め、大規模地質災害の危険性がある地域に隣接する都市・工業地域の4地域について整備した。</li> <li>・平成25年度は、都市基盤整備、防災等の観点から、人口密集地でインフラが集積する関東平野等の3区画を完成させる。</li> </ul>	<p>第三期中期計画に基づき、引き続き事業を実施するとともに、人口やインフラ設備が集中する沿岸平野部の防災に資する新たな地質情報整備として、ボーリングデータを活用した地質地盤図の作成を開始する。</p>

04	地域産業の技術力の向上	地域センターの研究分野の重点化	23年度から実施	地域センターにおける研究分野については、地域の産業集積、技術的特性をいかし、我が国の産業競争力強化のための技術開発センターとしての重点化を促進し、本部における研究との役割分担・連携を徹底する。	2a	<p>各地域センターにおいて、地域産業界等の意見を踏まえつつ、また本部とも調整した上で、平成23年3月に「地域事業計画」を策定し、地域の産業集積や技術特性を活かした技術開発センターとなるよう研究の重点化を促進するとともに、本部における研究との役割分担・連携を徹底した。</p> <p>平成23年度においては、地域事業計画を踏まえ、北海道センターでは植物工場でのイチゴによるイヌインターフェロンの大量生産技術に関して、共同研究先企業が薬事法上の動物薬の製造販売申請を完了し製品化に向けた取組を開始し、東北センターでは、東北地域の有力企業100社余りとの連携をシステム化する「東北コラボ100」を実施する等、地域産業との共同研究等の取組を強化した。また、東日本大震災からの産業復興を踏まえ、平成24年3月に地域事業計画を見直した。</p> <p>平成24年度においては、関西センターでは従来からのLiイオン電池の黒鉛系負極の5倍以上の容量をもつシリコン系負極を開発し、電気自動車や大型蓄電池開発を目指す企業との共同研究を実施中。また、北海道センターでは完全密閉型植物工場の実証研究施設である「グリーンケミカル研究所」を敷地内に建設し、産総研植物工場の基礎研究成果を産業応用に展開するまでの産学官連携拠点を整備する等、地域産業との連携の促進を図った。</p> <p>また、産総研と公設試、公設試相互における情報交換・企業等への技術開発支援等を通じて、機関相互の試験研究を効果的に推進するため、産総研は、「産業技術連携推進会議」（以下、「産技連」）の事務局として、公設試とのハブ機能の役割を担っている。</p> <p>平成24年度においては、産技連加盟公設試は、産総研を中核として、東日本大震災の被災県に立地する企業に対し、依頼試験（1,473件）、技術相談（2,304件）、開放機器利用（868件）等の支援を実施。（産技連加盟公設試機関数：116機関、会員数：9200人（平成24年度））</p>	地域産業の活性化及び産業復興への貢献に対する取り組み促進にむけ、「地域事業計画」の進捗状況をチェックし、必要に応じて見直しを行うとともに、地元公設試との連携・協力等、各地域センターの活動成果の検証を行うことにより、各地域センターの機能強化策を検討する。
----	-------------	-----------------	----------	--	----	---	--

【資産・運営等の見直し】

講ずべき措置		実施時期	具体的内容	措置状況	措置内容・理由等	今後の対応方針
05	不要資産の国庫返納	22年度中に実施	直方サイトを国庫納付する。	1b	「直方サイト」については、現物による国庫納付を実施するに当たり、平成24年2月に福岡県から土壤汚染対策法に基づく区域指定（行政指導）を受けた。このため、土壤掘削除去工事等の必要な措置を行い、指定解除を受けた後、平成25年2月に国庫納付を完了。（現物納付：簿価81,418,686円）	
06	事務所等の見直し	22年度以降実施	秋葉原サイトを平成23年3月に廃止する。 つくば菫間サイト、小金井サイトについてはそれぞれ、平成22年度末、平成23年度末に見直しを行い、共同研究終了時に廃止する。 その他研究サイトについては、研究プロジェクト終了時に、廃止を含めた見直しを徹底する。	2a	<p>「秋葉原サイト」については、平成22年度末で廃止し、国庫納付等の手続きも平成24年3月に完了。（金銭納付：44,400,848円（賃貸終了に伴う敷金返納額））</p> <p>「菫間サイト」における共同研究については、平成22年度末で終了し、研究施設等について補助金適正化法に基づく「処分申請書」を経済産業大臣に対し提出、承認を得た。また、国庫納付等の手続きも平成23年12月に完了。（金銭納付：371,428,000円）</p> <p>「小金井サイト」における共同研究については、平成23年度末で終了。国庫納付に向け、平成25年2月、4月に入札を実施したが、不調。今後、国庫納付等に向け、必要な手続きを進める。（簿価498,537,801円）</p> <p>「瀬戸サイト」については、平成23年度末に廃止し、業務は中部センター本所に集約化している。現物による国庫納付を実施するに当たり、土壤調査等の必要な措置を実施し、平成24年10月に愛知県から土壤汚染対策法に基づく区域指定（形質変更時要届出区域）を受けた。土壤改良工事完了後、平成25年度中の国庫納付に向け、必要な手続きを進める。（簿価407,308,211円）</p> <p>「八王子支所」については、平成23年度末の共同研究終了に伴い、廃止した。</p>	小金井サイト及び瀬戸サイトについて、平成25年度中の国庫納付等に向け、必要な手続きを進める。
07	特許生物寄託センターと製品評価技術基盤機構の特許微生物寄託センターとの統合	23年度以降実施	本法人の特許生物寄託センターと、製品評価技術基盤機構の特許微生物寄託センターを統合することとし、平成23年度以降、順次、所要の措置を講ずる。	1a	平成23年7月に策定したアクションプログラムに基づき、産総研の特許生物寄託センターをNITEの特許微生物寄託センターに平成24年4月1日に統合した。平成25年4月1からはこれまでNITEがつくばと木更津で実施していた特許微生物寄託業務を木更津1か所に集約して実施。	

08	取引関係の見直し	一者応札・一者応募の改善	22年度から実施	随意契約等見直し計画に沿って、一者応札・一者応募の改善に努める。	<p>平成24年度は、これまでも継続して取り組んできた「真にやむを得ない随意契約」以外是一般競争入札又は公募による契約手続とすることを所内に周知徹底するとともに、「真にやむを得ない随意契約」を行う場合においても「選定理由」の妥当性などについて、厳格な審査を所内で徹底して行ったことなどにより、平成22年4月に策定した「随意契約の見直し計画」の基準を、金額ベース、件数ベースともに達成した。（金額ベース10%の計画値に対し、平成24年度実績では5%、件数ベース2%の計画値に対し、平成24年度実績で2%を達成）。</p> <p>また、平成24年度における一者応札・応募の改善に向けた取り組みについては、産総研公式HPにおいて、調達案件の情報の公表や、調達仕様書を作成する際に参考となる関連機器市場等の情報を業者から広く募集する取り組みを継続して実施したほか、入札参加辞退者に提出を求めているアンケートについて、入札参加の障害となった理由をより詳細に分析するため、アンケート項目の細分化を行うなどの見直しを行った。また、入札参加事業者の参入を促すために事前公表案件を拡大し、入札公告前に「年間契約予定一覧」を産総研公式ホームページ、RSS自動配信により公表した。</p> <p>○ 平成25年度以降も、産総研の「随意契約見直し計画」及び「一者応札・一者応募に係る改善策について」の内容を踏まえ、引き続き計画達成・改善に向けた取り組みを実施する。</p> <p>【平成24年度契約状況】 （金額ベース） 一般競争等 43,042,230千円（94.9%）、競争性のない随意契約 2,307,258千円（5.1%） （件数ベース） 一般競争等 2,758件（97.9%）、競争性のない随意契約 58件（2.1%）</p> <p>【平成23年度契約状況】 （金額ベース） 一般競争等 23,893,736千円（90.1%）、競争性のない随意契約 2,652,708千円（9.9%） （件数ベース） 一般競争等 2,517件（96.5%）、競争性のない随意契約 90件（3.5%）</p> <p>【平成22年度契約状況】 （金額ベース） 一般競争等 40,667,760千円（87.9%）、競争性のない随意契約 5,573,274千円（12.1%） （件数ベース） 一般競争等 2,573件（96.5%）、競争性のない随意契約 94件（3.5%）</p>	産総研が定めた「随意契約見直し計画」及び「一者応札・一者応募に係る改善策について」の内容を踏まえ、引き続き計画達成・改善に向けた取り組みを実施する。
09	業務運営の効率化等	外部資金の獲得による自己収入の拡大	22年度から26年度	企業との共同研究などの促進、国内のみならず海外からの資金獲得、研究施設の外部利用等の際の受益者負担の適正化等により、外部資金による研究規模が第3期中期目標期間（平成22年度から平成26年度）終了時までには運営費交付金の50%以上となることを目指す。	<p>技術研究組合を活用した企業との共同研究、外部の競争的資金の獲得を推進すること等により、外部資金による研究規模の拡大に努めた。</p> <p>【平成24年度実績：運営費交付金600.8億円に対して外部資金356.2億円（59.2%）】 【平成23年度実績：運営費交付金603.9億円に対して外部資金350.5億円（58.0%）】 【平成22年度実績：運営費交付金614.1億円に対して外部資金344.1億円（56.0%）】</p>	引き続き、技術研究組合を活用した企業との共同研究、外部の競争的資金の獲得を推進すること等により、外部資金による研究規模の拡大に努める。

【その他】

11	
----	--

No.	71	所管	経済産業省	法人名	産業技術総合研究所
-----	----	----	-------	-----	-----------

項目	見出し	具体的内容	措置状況	措置内容・理由等	今後の対応方針
1	運営の効率化及び自律化 保有資産の見直し	関西センター大阪扇町サイトは平成20年度、中国センターは平成21年度、直方サイトは平成19年度に売却の方向で検討する。	1	関西センター大阪扇町サイトについては、平成21年度に売却を完了、旧中国センター（呉市）については、平成20年度に売却を完了、直方サイトについては、土壌調査等の必要な作業を実施し、独法通則法46条の2第1項に基づき、平成25年2月に国庫納付を完了。	—
2					
3					
4					
5					